



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社  
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3685-3451  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,555	5.3	664	—	750	—	566	—
23年3月期	27,118	△1.5	△680	—	△591	—	△1,001	—

(注) 包括利益 24年3月期 630百万円 (—%) 23年3月期 △1,009百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.27	—	5.7	3.3	2.3
23年3月期	△28.76	—	△9.7	△2.6	△2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,790	10,583	45.1	295.10
23年3月期	22,139	10,024	44.1	280.16

(参考) 自己資本 24年3月期 10,275百万円 23年3月期 9,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	351	△187	△166	2,635
23年3月期	△473	44	△539	2,638

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	—	0.7
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	87	15.4	0.9
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50		17.4	

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末の配当予想につきましては現時点では未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.2	△100	—	△50	—	△80	—	△2.30
通期	29,000	1.6	550	△17.2	650	△13.4	500	△11.7	14.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	35,200,000 株	23年3月期	35,200,000 株
24年3月期	380,046 株	23年3月期	377,828 株
24年3月期	34,821,230 株	23年3月期	34,823,392 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,847	6.3	258	—	448	—	400	—
23年3月期	21,484	△4.1	△817	—	△733	—	△1,033	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.49	—
23年3月期	△29.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	19,030	—	8,982	—	47.2	257.96	—	
23年3月期	18,647	—	8,631	—	46.3	247.87	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,982百万円 23年3月期 8,631百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	5.1	△100	—	△20	—	△50	—	△1.44
通期	23,000	0.7	300	16.2	450	0.4	400	△0.1	11.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成25年3月期の第2四半期末の配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、一方で電力供給の制約や歴史的な円高水準、株価の低迷、欧州債務危機、タイで発生した大洪水など、懸念すべき問題も多く抱え、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、震災後の停滞状況から立ち直りの傾向が見られましたが、本格的な回復には至らず、震災地を除き建築需要は総じて低水準で推移し、デフレの長期化や建設労働者不足の問題も顕在化するなど、厳しい経営環境にありました。

こうした状況の中で当社グループは、確実に収益を確保できる体制づくりを目指した「経営改善計画」に沿って、営業拠点の統廃合や要員の再配置を推し進めると共に、人件費など固定費の削減や仕入商品・資材等のコスト低減など、抜本的な改革に取り組んでまいりました。また、重点商品の販売強化や利益管理はもとより、震災復旧需要への機動的な対応や耐震・省エネ関連製品等の受注獲得に積極的に取り組むなど、グループ全社を挙げて収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,555百万円（前期27,118百万円）となり、利益面では、営業利益664百万円（前期営業損失680百万円）、経常利益750百万円（前期経常損失591百万円）、当期純利益566百万円（前期当期純損失1,001百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更し、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

#### ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルやマンション用の製品が首都圏や近畿圏を中心に受注獲得を狙った消耗戦が繰り広げられましたが、震災の影響で安全に対する関心が高まったことから、耐震天井の引合いは増加傾向にありました。また、戸建住宅用の製品においては、住宅版エコポイント制度の駆け込み需要や住宅ローン減税などの政策効果も相まって受注が増大し、軽量壁天井下地全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

床システムにつきましては、マンション用の遮音二重床製品やオフィス用のフリーアクセスフロアが民間建設投資の緩やかな回復基調に支えられ受注が増加しましたが、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品は震災等の影響もあり所期の売上目標を下回ったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、震災復旧需要と耐震への認識が高まり、エキスパンション・ジョイントカバーの引合いが増えたことから、売上高は好調に推移しました。また、主力製品であるアルミ笠木やその他のアルミ製品においても、新築及び改修需要を着実に取り込んだことなどから、受注が上向き、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は22,847百万円（前期21,484百万円）、セグメント利益258百万円（前期セグメント損失817百万円）となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱製品である鋼製床下地材製品の受注物件が、震災地域における災害復旧対策工事の優先実施によって、着工遅れや中止が相次ぎ、売上高の減少を余儀なくされました。しかし、これを補うべく震災復旧工事や耐震関連工事の受注に努めた結果、システム子会社全体の売上高は6,118百万円（前期6,176百万円）、セグメント利益293百万円（前期セグメント利益121百万円）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高881百万円（前期776百万円）、セグメント利益34百万円（前期セグメント損失24百万円）となりました。

## 《次期の見通し》

平成24年度の日本経済は、震災復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資及び再生可能エネルギー関連の投資などが景気を下支えするものと見込まれますが、一方で、原油の高騰や原子力発電所の停止に伴う電力不足、欧州債務危機の再燃による海外経済の下振れといったリスク要因も抱えており、今後の動向を注視していく必要があると考えております。

建築業界におきましては、復興需要の牽引によって住宅投資や民間非住宅投資が緩やかな回復基調を辿るものと予測されますが、長引くデフレ状況に加え、建設労働者不足といった深刻な問題もあり、依然として予断を許さない不安定かつ厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、こうした厳しい経営環境下においても、安定的に収益を確保し、将来に向け高い収益性が図れるよう、継続して事業構造改革を推し進めながら、一層の販売強化と新製品開発に努め、収益基盤の強化に全力で取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの次期の業績見通しとしましては、連結売上高29,000百万円、連結営業利益550百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

## [業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に売上債権や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し22,790百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の増加や災害損失引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、12,207百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益が566百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、純資産合計は10,583百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は351百万円（前連結会計年度は473百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益775百万円、減価償却費376百万円、売上債権の増加額539百万円、たな卸資産の増加額150百万円、貸倒引当金の減少額132百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は44百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出196百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前連結会計年度は539百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額50百万円と配当金の支払額69百万円によるものであり、この他に長期借入金の返済による支出41百万円などがあります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	44.1	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	24.1	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	—	17.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境ではありましたが、通期での業績が当初計画を上回りましたので、1株につき2円50銭（中間配当は実施しておりませんので期末配当のみ）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に則り、株主の皆様への利益還元を最優先事項として実施する所存でございますが、今後の業績動向等を慎重に見極めたうえで検討をさせていただきたく、中間配当につきましては未定とし、期末配当につきましては2円50銭とさせていただきます予定です。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

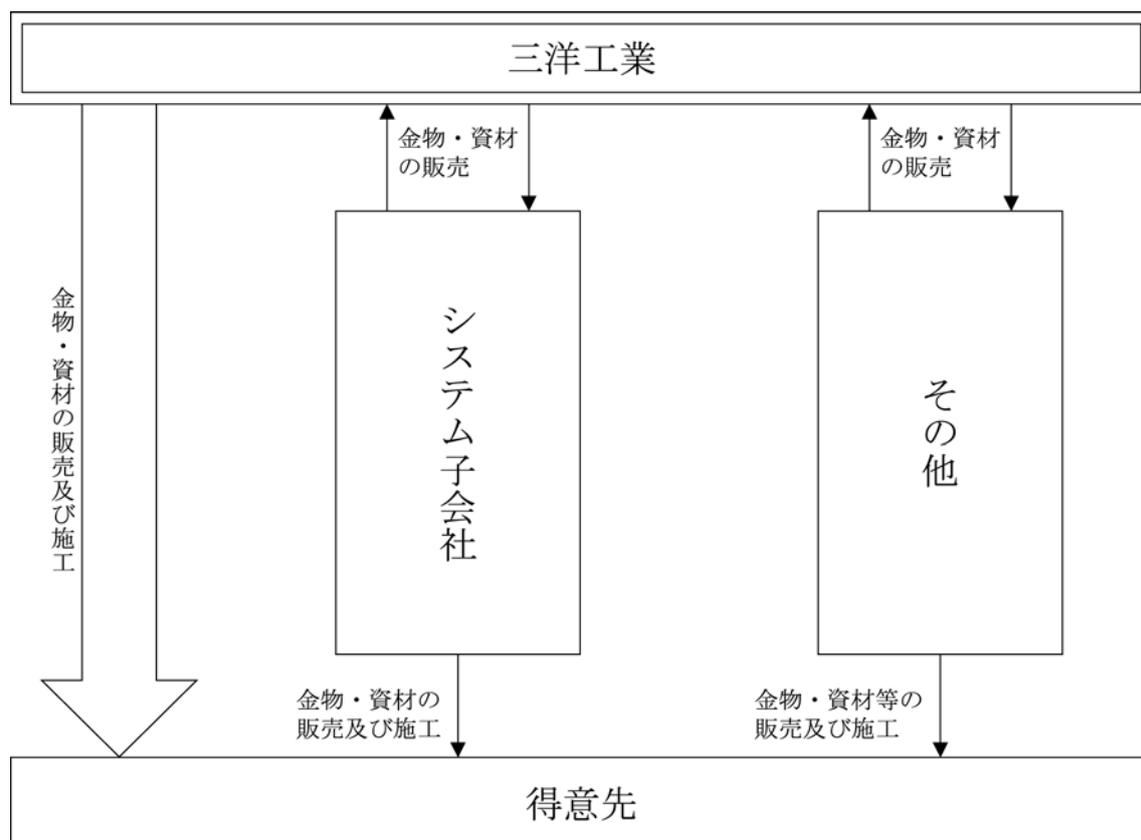
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 三洋工業…………… 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。
- システム子会社…… (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。  
建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
- その他…………… フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。  
建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。  
なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

オンリーワン企業をめざそう

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、厳しい経営環境下においても確実に収益を確保し、将来に向け高い収益性の図れる強靱な企業体質を構築すべく、中期的な取り組みとして、次の諸施策に取り組んでまいります。

##### ① 経営資源の最適化

厳しい経営環境下において、限られた経営資源を有効に活用するため、引き続き拠点体制や組織の見直しを行うと共に、商品開発や販売方法の改革等も視野に入れ、選択と集中によって経営の効率化を進めてまいります。

##### ② 成長戦略商品の開発と販売強化

「環境」、「省エネ」、「安全・安心」といった市場ニーズや社会的要請にもとづき、これまで培ってきたノウハウや実績をこうした成長分野に応用展開し、差別化した魅力ある製品づくりに挑戦するほか、これら成長戦略商品の販売強化や新しい市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

##### ③ コスト競争力の強化

企業が持続的な発展を遂げるためには、コスト競争力を高めることが絶対条件であります。終わりなきテーマである製造コストの低減と資材・商品調達コストの削減に全力を傾注すると同時に、物流システムの改革にも着手し、総力を挙げて原価低減と経費削減に取り組んでまいります。

##### ④ 環境への取り組み強化

経営理念に掲げた「快適空間の創造」を具現化するため、環境マネジメントシステムを導入し、環境負荷の軽減や社員の環境意識の向上に取り組み、併せて環境に配慮した製品やサービスの提供に努めてまいります。

⑤ 人材の育成強化と組織の活性化

企業の成長の根幹は社員一人ひとりが身につけた能力にあり、その力が結集してはじめて企業の成長発展があります。上記の施策に沿った活動を強力に推し進めるため、更なる人材の育成強化と組織の活性化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、縮小した建築市場の中にあって、安定的に収益を確保できる基盤体制を構築することが、最重要課題であると認識しております。

平成23年度は、3期連続当期純損失からの脱却を至上命題に、グループ全社の力を結集し「経営改善計画」に取り組み、所期の計画を達成することができましたが、安定的に収益を確保し、将来に向け高い収益性が図れる事業構造に転換させるためには、更なる改革が必要であると考えております。

当社グループといたしましては、健全な利益思想をもって強い企業体質を構築するため、今般、中長期的な経営戦略を軸に策定した平成24年度の『経営計画』にもとづき、引き続き事業構造改革を推進させ、将来に向けた成長戦略を実行し、収益基盤の体制強化に向け邁進してまいり所存です。

また、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動に取り組むと同時に、内部統制の一層の充実化とコンプライアンスの徹底を通じて、経営の健全性と透明性を更に高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,216
受取手形及び売掛金	10,952	11,629
有価証券	468	469
商品及び製品	1,640	1,790
仕掛品	90	100
原材料及び貯蔵品	767	758
繰延税金資産	27	24
その他	41	60
貸倒引当金	△156	△156
流動資産合計	16,052	16,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,655	5,633
減価償却累計額	△3,775	△3,866
建物及び構築物(純額)	1,879	1,767
機械装置及び運搬具	4,958	4,834
減価償却累計額	△4,332	△4,346
機械装置及び運搬具(純額)	626	488
土地	2,389	2,389
その他	1,106	1,208
減価償却累計額	△994	△1,030
その他(純額)	111	178
有形固定資産合計	5,006	4,822
無形固定資産	32	33
投資その他の資産		
投資有価証券	322	356
繰延税金資産	5	3
その他	1,003	834
貸倒引当金	△284	△151
投資その他の資産合計	1,047	1,042
固定資産合計	6,086	5,898
資産合計	22,139	22,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,853	7,843
短期借入金	966	884
未払金	273	303
未払消費税等	84	136
未払法人税等	121	163
賞与引当金	105	292
役員賞与引当金	12	22
災害損失引当金	70	—
その他	269	556
流動負債合計	9,756	10,202
固定負債		
社債	600	300
長期借入金	9	—
繰延税金負債	5	15
退職給付引当金	1,339	1,286
その他	403	402
固定負債合計	2,357	2,004
負債合計	12,114	12,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,931	7,428
自己株式	△106	△106
株主資本合計	9,753	10,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	24
その他の包括利益累計額合計	1	24
少数株主持分	268	308
純資産合計	10,024	10,583
負債純資産合計	22,139	22,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,118	28,555
売上原価	21,405	21,937
売上総利益	5,713	6,618
販売費及び一般管理費	6,393	5,954
営業利益又は営業損失(△)	△680	664
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	7	9
受取賃貸料	100	112
作業くず売却益	20	23
雇用調整助成金	21	—
その他	40	15
営業外収益合計	205	168
営業外費用		
支払利息	25	20
不動産賃貸費用	51	58
休業手当	26	—
その他	12	3
営業外費用合計	115	81
経常利益又は経常損失(△)	△591	750
特別利益		
受取保険金	—	※1 59
特別利益合計	—	59
特別損失		
固定資産除却損	2	11
施設利用権評価損	—	2
災害による損失	70	※2 20
減損損失	158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
特別損失合計	288	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	775
法人税、住民税及び事業税	122	162
法人税等調整額	△8	4
法人税等合計	114	167
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△994	607
少数株主利益	7	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,001	566

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△994	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	※1 23
その他の包括利益合計	△15	23
包括利益	△1,009	630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,016	589
少数株主に係る包括利益	7	41

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,002	6,931
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,001	566
当期変動額合計	△1,071	496
当期末残高	6,931	7,428
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△106
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,825	9,753
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,001	566
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,071	496
当期末残高	9,753	10,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	23
当期変動額合計	△15	23
当期末残高	1	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	23
当期変動額合計	△15	23
当期末残高	1	24
少数株主持分		
当期首残高	263	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	39
当期変動額合計	5	39
当期末残高	268	308
純資産合計		
当期首残高	11,106	10,024
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,001	566
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	62
当期変動額合計	△1,081	559
当期末残高	10,024	10,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	775
減価償却費	420	376
減損損失	158	—
災害損失	70	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	186
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△132
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	25	20
固定資産除却損	2	11
売上債権の増減額(△は増加)	△963	△539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198	△150
仕入債務の増減額(△は減少)	979	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34	51
その他	25	△70
小計	△371	479
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△99	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473	351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106	△196
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	240	100
その他	△3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	△187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,445	1,075
短期借入金の返済による支出	△1,858	△1,125
長期借入金の返済による支出	△50	△41
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△69	△69
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△967	△2
現金及び現金同等物の期首残高	3,605	2,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,638	2,635

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

## ※1 受取保険金

受取保険金の内訳は、主に東日本大震災による被害に対応した59百万円であります。

## ※2 災害損失

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の20百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	—
税効果調整前	33百万円
税効果額	△10
その他有価証券評価差額金	23百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更し、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,344	6,092	26,436	681	27,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	84	1,224	94	1,319
計	21,484	6,176	27,661	776	28,437
セグメント利益	△817	121	△696	△24	△720
セグメント資産	18,647	3,240	21,887	1,314	23,202
その他の項目					
減価償却費	402	4	406	14	421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	1	177	6	184
減損損失	120	—	120	37	158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,817	5,956	27,774	780	28,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	161	1,191	100	1,292
計	22,847	6,118	28,966	881	29,848
セグメント利益	258	293	551	34	586
セグメント資産	19,030	3,538	22,569	1,329	23,898
その他の項目					
減価償却費	355	5	361	15	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	16	201	3	204

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びビ  
スワン商事株式会社を含んでおります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,661	28,966
「その他」の区分の売上高	776	881
セグメント間取引消去	△1,319	△1,292
連結財務諸表の売上高	27,118	28,555

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△696	551
「その他」の区分の利益	△24	34
セグメント間取引消去	33	77
その他調整額	6	—
連結財務諸表の営業利益	△680	664

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,887	22,569
「その他」の区分の資産	1,314	1,329
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△877	△922
連結財務諸表の資産	22,139	22,790

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度655百万  
円、当連結会計年度660百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	406	361	14	15	△0	△0	420	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	201	37	3	—	—	158	204
減損損失	177	—	6	—	—	—	184	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.16円	1株当たり純資産額	295.10円
1株当たり当期純利益	△28.76円	1株当たり当期純利益	16.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,024	10,583
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,755	10,275
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	268	308
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	377	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,822	34,819

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	△1,001	566
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	△1,001	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,823	34,821

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770	1,379
受取手形	4,911	4,947
売掛金	3,694	4,371
有価証券	205	205
商品及び製品	1,434	1,643
仕掛品	80	95
原材料及び貯蔵品	665	661
前渡金	—	1
前払費用	27	32
関係会社短期貸付金	143	156
その他	6	14
貸倒引当金	△107	△132
流動資産合計	12,831	13,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,332	4,320
減価償却累計額	△2,709	△2,792
建物(純額)	1,622	1,527
構築物	497	478
減価償却累計額	△426	△422
構築物(純額)	70	56
機械及び装置	4,723	4,605
減価償却累計額	△4,102	△4,120
機械及び装置(純額)	620	484
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	936	930
減価償却累計額	△859	△888
工具、器具及び備品(純額)	77	41
土地	1,690	1,690
リース資産	27	31
減価償却累計額	△3	△6
リース資産(純額)	23	24
建設仮勘定	4	102
有形固定資産合計	4,115	3,932
無形固定資産		
その他	25	31
無形固定資産合計	25	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232	262
関係会社株式	195	195
従業員に対する長期貸付金	10	11
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	220	114
長期前払費用	3	—
賃貸不動産(純額)	409	404
その他	269	244
貸倒引当金	△267	△144
投資その他の資産合計	1,675	1,689
固定資産合計	5,816	5,652
資産合計	18,647	19,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,919	4,818
買掛金	1,403	1,487
短期借入金	750	675
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	2	3
未払金	231	269
未払費用	11	32
未払消費税等	64	97
未払法人税等	46	49
前受金	152	140
預り金	95	94
賞与引当金	85	243
災害損失引当金	46	—
設備関係支払手形	64	29
その他	9	9
流動負債合計	7,883	8,250
固定負債		
社債	600	300
リース債務	22	22
繰延税金負債	5	15
退職給付引当金	1,152	1,107
資産除去債務	50	50
その他	302	302
固定負債合計	2,132	1,797
負債合計	10,016	10,048

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	5,000
繰越利益剰余金	△637	693
利益剰余金合計	5,802	6,133
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,625	8,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	26
評価・換算差額等合計	6	26
純資産合計	8,631	8,982
負債純資産合計	18,647	19,030

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,484	22,847
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,459	1,434
当期製品製造原価	7,008	7,050
当期商品仕入高	10,094	10,839
合計	18,562	19,325
商品及び製品期末たな卸高	1,434	1,643
売上原価合計	17,127	17,681
売上総利益	4,357	5,166
販売費及び一般管理費	5,175	4,908
営業利益又は営業損失(△)	△817	258
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	15	17
受取賃貸料	111	122
経営指導料	28	63
作業くず売却益	18	18
その他	51	31
営業外収益合計	245	268
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸費用	53	59
貸倒引当金繰入額	54	—
休業手当	22	—
その他	8	1
営業外費用合計	161	78
経常利益又は経常損失(△)	△733	448
特別利益		
受取保険金	—	2
災害損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	2	11
関係会社株式評価損	37	—
施設利用権評価損	—	2
減損損失	120	—
災害による損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	—
特別損失合計	257	14
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△991	438
法人税、住民税及び事業税	41	39
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	42	38
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033	400

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△1,000	△1,000
当期末残高	6,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△534	△637
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033	400
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	△103	1,330
当期末残高	△637	693
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,905	5,802
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033	400
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,103	330
当期末残高	5,802	6,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△106
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,728	8,625
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033	400
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,103	330
当期末残高	8,625	8,955
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	20
当期変動額合計	△11	20
当期末残高	6	26
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	20
当期変動額合計	△11	20
当期末残高	6	26
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,746	8,631
当期変動額		
剰余金の配当	△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,033	400
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	20
当期変動額合計	△1,114	350
当期末残高	8,631	8,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成24年6月28日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任監査役候補

常勤監査役 古賀 俊二(現 法務監査室長)

監査役 渡部 敏雄(現 弁護士)

(注)新任監査役候補者 渡部 敏雄氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

②退任予定監査役

常勤監査役 高谷 英三朗

監査役 新井 彰